

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	4,168人 4,582人 -9.0%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 4,000人 4,000人 0.0%	うち日本人 3,921人 3,931人 -0.3%	産業構造			都道府県名 01 北海道	団体名 5121 浜頓別町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-1	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	434,340	8.7	434,340	13.2	普通税	430,849	99.2	5,382	旧新産	×	歳入総額	4,981,248	5,034,095	
地方譲与税	83,444	1.7	83,444	2.5	法定普通税	430,849	99.2	5,382	旧工特	×	歳出総額	4,714,377	4,748,229	
利子割交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	市町村民税	215,204	49.5	5,382	低開発	×	歳入歳出差引	266,871	285,866	
配当割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0	個人均等割	6,091	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	70	
株式等譲渡所得割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	所得割	176,470	40.6	-	山振	×	実質収支	266,871	285,796	
地方消費税交付金	43,665	0.9	43,665	1.3	法人均等割	15,511	3.6	2,585	過疎	×	単年度収支	-18,925	30,082	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,132	3.9	2,797	首都	×	積立金	268,039	207,368	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	162,650	37.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	279,858	
自動車取得税交付金	21,301	0.4	21,301	0.6	うち純固定資産税	158,682	36.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	8,598	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,140	1.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	249,114	508,710	
地方特例交付金	737	0.0	737	0.0	市町村たばこ税	46,855	10.8	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,960,188	59.4	2,696,297	81.8	鉦産税	-	-	-	源泉徴収等	×	一般職員	81	228,258	2,818
普通交付税	2,696,297	54.1	2,696,297	81.8	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	263,835	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	3,491	0.8	-	税務事務	×	教育公務員	4	14,996	3,749
(一般財源計)	3,547,630	71.2	3,283,739	99.6	法定目的税	3,491	0.8	-	老人福祉	×	臨時職員	7	17,157	2,451
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.0	入湯税	3,491	0.8	-	伝染病	×	合計	92	260,411	2,831
分担金・負担金	2,707	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	108,933	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	23.04.01	6,950
手数料	11,801	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	23.04.01	5,700
国庫支出金	317,653	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	23.04.01	5,360
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	2,100
都道府県支出金	202,814	4.1	-	-	合 計	434,340	100.0	5,382	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	1,850
財産収入	29,965	0.6	10,061	0.3					老人福祉	×	中学校	8	18.04.01	1,650
寄附金	855	0.0	-	-					伝染病	×	その他			
繰入金	31,454	0.6	-	-										
繰越金	285,866	5.7	-	-										
繰上収入	78,097	1.6	2,995	0.1										
地方債	362,700	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	181,200	3.6	-	-										
歳入合計	4,981,248	100.0	3,297,568	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
人件費	691,142	14.7	662,192	658,492	18.9	議会費	52,338	1.1	-	52,338	基準財政収入額	485,575	478,309	
うち職員給料	443,581	9.4	416,782	-	-	総務費	960,239	20.4	42,902	912,293	基準財政需要額	3,175,026	3,190,028	
扶助費	161,312	3.4	48,715	47,715	1.4	民生費	581,132	12.3	33,218	383,742	標準税収入額等	610,365	596,789	
公債費	709,627	15.1	642,057	642,057	18.5	衛生費	836,765	17.7	1,600	814,945	標準財政規模	3,487,987	3,487,951	
元金	633,283	13.4	577,546	577,546	16.6	労働費	104	0.0	-	104	財政力指数	0.15	0.15	
元利子	76,344	1.6	64,511	64,511	1.9	農林水産業費	231,679	4.9	45,077	129,971	実質収支比率(%)	7.7	8.2	
一時借入金(義務的経費計)	1,562,081	33.1	1,352,964	1,348,264	38.8	商工費	149,799	3.2	62,387	83,692	公債費負担比率(%)	15.6	24.5	
物件費	518,478	11.0	361,893	311,961	9.0	土木費	612,117	13.0	282,180	383,102	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	109,807	2.3	92,635	63,222	1.8	消防費	227,769	4.8	-	177,469	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,000,815	21.2	871,947	620,439	17.8	教育費	352,808	7.5	1,386	260,086	実質公債費比率(%)	14.7	17.3	
うち一部事務組合負担金	488,279	10.4	437,979	383,449	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	42.7	68.5	
繰出金	483,065	10.2	462,438	332,802	9.6	公債費	709,627	15.1	-	642,057	積立金	1,169,852	901,813	
積立金	534,181	11.3	520,805	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	310,827	260,762	
投資・出資金・貸付金	37,200	0.8	1,133	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	909,586	715,305	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,714,377	100.0	468,750	3,839,799	地方債現在高	5,352,001	5,622,584	
投資的経費	468,750	9.9	175,984	175,984	9.9	経常経費充当一般財源等計	2,676,688	千円			(債務負担行為額)	590	4,922	
うち人件費	5,162	0.1	5,162	-	-	経常収支比率	76.9%	81.2%			物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	468,750	9.9	175,984	175,984	9.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	3,693	5,249	
うち補助	193,430	4.1	31,568	31,568	4.1	歳入一般財源等	4,106,670	千円			実質的なもの	-	-	
うち単独	275,320	5.8	144,416	144,416	5.8	公営事業等への繰上					収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	35,000				土地開発基金現在高	5,468	14,594	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	124,453				徴収率(%)	99.5	92.6	
歳出合計	4,714,377	100.0	3,839,799	4,106,670	100.0						現・計	99.4	92.4	
											純固定資産税	99.5	90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。